資料１

令和４年 11 月２日

神奈川県教育委員会における成年年齢引下げに係る取組について

神奈川県教育委員会
教育局指導部高校教育課

１　消費者教育の推進

(1) 高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえた消費者教育の実施

ア　家庭科　消費生活の現状と課題、契約の重要性、消費者保護の仕組みなどについて

イ　公民科　多様な契約及び消費者の権利と責任などについて

(2) シチズンシップ教育の推進

ア　シチズンシップ教育に係る研究校の指定

イ　発表会、説明会等における研究成果の普及

(3) 外部機関との連携

ア　県立高校生学習活動コンソーシアムの活用（別紙１参照）

イ　アクサ生命保険との連携による「金融教育」出張授業

ウ　神奈川新聞社発行「高校生新聞『Ｈ！Ｐ』」を活用した啓発

(4) 文部科学省からの事務連絡「成年年齢引下げ等を踏まえた取組について」の周知（別紙２参照）

ア　消費者教育の推進について

イ　生徒指導について

ウ　若年者の自立支援に係る取組について

２　消費生活課との連携

(1) 消費生活課が作成した消費者教育教材の活用

ア　中学生用消費者教育資料「STEP UP かしこい消費者になろう！」

イ　高等学校消費者教育資料「JUMP UP 消費者力を身につけよう！」

(2) 消費生活課が作成した啓発動画及びウェブサイトに関する周知及び各学校の掲載方法の工夫

ア　成年年齢引下げに関する若者向け情報サイトの公開について（令和３年度）

イ　成年年齢引下げによる消費者被害未然防止に向けた保護者向け啓発動画及びウェブサイトの周知について（令和３年度）

(3) 消費生活課の出前講座の活用

ア　消費生活出前講座　４校（令和３年度）

イ　インターネット被害未然防止講座　７校（令和３年度）

(4) 令和４年度「消費者月間」に係るトラブルを防ぐための消費行動に関する情報発信

(5) 成年年齢引下げに関する保護者向けアンケートへの協力（令和４年度）